

地方公営企業の抜本的な改革等の取組状況(平成30年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
志木市	水道事業	—	—

実施状況

抜本的な改革の取組							現行の経営体制を継続
事業廃止	民営化・民間譲渡	広域化等	民間活用				
			指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	地方独立行政法人への移行	
				○			

抜本的な改革の取組状況

取組事項	民間活用(包括的民間委託)		
実施済			
実施予定	○		
検討中			

(取組の概要)
 平成30年度に、水道事業の定例検針等業務・水道料金等窓口業務・給水装置等管理業務・水道事業事務補助等業務、下水道事業の井戸水検針業務・下水道窓口等業務の6業務を上下水道事業包括委託業務として3年間の長期継続契約で実施を予定しています。
 更に上下水道事業の個別委託業務について、包括的民間委託として統合できる業務選定等の検討を行う予定で、平成30年度は先進地視察を予定しています。なお、実施予定の上下水道事業包括委託業務の契約終了予定の平成33年には、推進拡大した包括的民間委託への実施を予定しています。

(実施済のみ)性能発注内容)

(実施(予定)時期)

平成		
30	7	1
年	月	日

(取組の概要)

(検討状況・課題)